

平成 31 年度愛知県国民健康保険団体連合会事業計画

政府が閣議決定した平成 31 年度予算案では市町村国保分の助成費は、3 兆 4,464 億円、対前年比 0.6%減の予算が計上されました。

算定の基礎となる被保険者数は、3.4%減の 2,828 万人が見込まれており、少子化による人口減少や、後期高齢者医療制度への移行に加え、被用者保険への適用拡大が拍車をかけ、減少が続いております。

一方、1 人あたり医療費は 1.7%増の 37 万 7,286 円が見込まれ、被保険者数とは対照的に、引き続き増加が続いております。この傾向は、本県にも同様に表れており、被保険者数は 5.3%の減少、1 人あたり医療費は 3.4%の増加となっており、高齢化の進展における疾病構造の変化、医療の高度化など、国保を取り巻く環境が依然として厳しいことを表しているところでございます。

こうした中、本会では、平成 29 年度からスタートさせた「医療費の正確な請求」と「病気を根底から無くしていくための方策」の 2 つの重点事業を、3 年目となる 31 年度も継続し、更なる事業の充実・拡大に取り組んでまいります。

具体的には、「医療費の正確な請求」では、後期高齢者医療レセプトに加え、国保保険者のレセプトについても二次点検の対象の拡大を図るとともに、年々増加が続いている介護認定者に対応するため、平成 32 年度に予定されている次期システムへの更改に向けた下地づくりを行ってまいります。

また、「病気を根底から無くしていくための方策」については、県と協同して、全国平均を大きく下回っている特定保健指導実施率の向上を目指す新たな取り組みや、愛知県薬剤師会と協調して重複投薬の是正を推進するほか、昨年度に立ち上げた「共同参加型健康イベント事業」を引き続き実施するなど、医療費適正化の推進に向けた事業を加速してまいります。

さらに、新たな国保制度が 2 年目を迎える 31 年度の事業運営にあたっては、改革の波に乗り遅れることなく、安定した国保運営に貢献できるよう努めるとともに、効果的かつ効率的な事業の改善を継続的に実施し、保険者の共同体としての役割を十分に果たせるよう努めてまいります。

平成 31 年度予算総括

平成 31 年度の予算総額は 2,097,096,219,000 円となり、前年度予算総額と比較して、35,743,967,000 円、約 1.73%の増となっている。

平成31年度 予算総括表

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減	対前年比
	千円	千円	千円	%
1 一般会計	1,796,797	1,926,798	△ 130,001	93.25%
2 診療報酬審査支払特別会計（業務勘定）	4,505,131	4,465,567	39,564	100.89%
3 診療報酬審査支払特別会計 （国民健康保険診療報酬支払勘定）	485,861,380	492,778,447	△ 6,917,067	98.60%
4 診療報酬審査支払特別会計 （公費負担医療に関する診療報酬支払勘定）	79,536,315	82,078,511	△ 2,542,196	96.90%
5 診療報酬審査支払特別会計 （出産育児一時金等に関する支払勘定）	3,510,006	3,840,006	△ 330,000	91.41%
6 職員退職給付引当資産特別会計	212,554	231,647	△ 19,093	91.76%
7 介護保険事業関係業務特別会計 （業務勘定）	813,756	680,926	132,830	119.51%
8 介護保険事業関係業務特別会計 （介護給付費等支払勘定）	486,559,500	475,432,348	11,127,152	102.34%
9 介護保険事業関係業務特別会計 （公費負担医療等に関する報酬等支払勘定）	4,011,380	3,912,620	98,760	102.52%
10 障害者総合支援法関係業務等特別会計 （業務勘定）	220,841	218,426	2,415	101.11%
11 障害者総合支援法関係業務等特別会計 （障害介護給付費等支払勘定）	154,699,222	142,819,221	11,880,001	108.32%
12 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （業務勘定）	2,693,004	2,515,005	177,999	107.08%
13 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （後期高齢者医療診療報酬支払勘定）	845,583,064	825,653,082	19,929,982	102.41%
14 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （公費負担医療に関する診療報酬支払勘定）	20,783,742	18,589,342	2,194,400	111.80%
15 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （業務勘定）	309,515	210,294	99,221	147.18%
16 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （特定健康診査・特定保健指導等費用支払勘定）	3,600,006	3,600,006	0	100.00%
17 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （後期高齢者健康診査等費用支払勘定）	2,400,006	2,400,006	0	100.00%
予 算 総 額	2,097,096,219	2,061,352,252	35,743,967	101.73%

医療給付費等	14,235億円	14,132億円	103億円
介護給付費等	6,436億円	6,205億円	231億円
出産育児一時金	35億円	38億円	△3億円
風しん検査費等	27億円	-	27億円
総 計	20,733億円	20,375億円	358億円